

議案第16号

令和4年度大網白里市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度大網白里市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数		99 床	(4) 主要な建設改良事業		
(2) 年間患者数	入院	28,543 人	施設整備費	6,160	千円
	外来	69,567 人	備品購入費	12,052	千円
(3) 一日平均患者数	入院	78.0 人			
	外来	286.3 人			

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 病院事業収益	2,685,437 千円	第1款 病院事業費用	2,671,787 千円
第1項 医業収益	2,398,992 千円	第1項 医業費用	2,632,409 千円
第2項 医業外収益	286,442 千円	第2項 医業外費用	34,375 千円
第3項 特別利益	3 千円	第3項 特別損失	3 千円
		第4項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し、不足する額88,220千円は、過年度及び当年度損益勘定留保資金をもって補填するものとする。）。

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	93,853 千円	第1款 資本的支出	182,073 千円
第1項 出資金	80,000 千円	第1項 建設改良費	21,947 千円
第2項 補助金	2 千円	第2項 企業債償還金	150,126 千円
第3項 繰入金	2,750 千円	第3項 予備費	10,000 千円
第4項 寄附金	1 千円		
第5項 公営企業債	11,100 千円		

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
国保大網病院医療情報システム更新	自 令和 5 年度 至 令和 1 0 年度	千円 285, 120

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
医療施設整備事業	千円 4, 900	普通貸借 又は 証券発行	年5. 0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる資金につい て、利率の見直しを行った 後においては当該見直し後 の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行 その他の資金の場合には債権者との協定によ る。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還 期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借 換えすることができる。
医療機械整備事業	千円 6, 200			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300, 000 千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1, 433, 133 千円

(他会計からの補助金)

第9条 経営基盤安定化対策等のため一般会計及び国民健康保険特別会計からこの会計へ補助を受ける金額は、148, 362 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産購入限度額は、687, 000 千円と定める。

令和4年2月17日 提出

大網白里市長 金 坂 昌 典

令和4年度大網白里市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	節		説 明	
				区 分	金 額		
¹ 病院事業収益			2,685,437				
	¹ 医業収益			2,398,992			
		¹ 入院収益	1,253,118	¹ 入院収益	1,253,118	年間延べ入院患者数 28,543人	
		² 外来収益	922,691	¹ 外来収益	922,691	年間延べ外来患者数 69,567人	
		³ その他医業収益	223,183	¹ 室料差額収益	27,000	個室料	
				² 公衆衛生活動収益	45,000	健康診断料等	
				³ 医療相談収益	20,000	人間ドック料等	
				⁴ 受託検査収益	10	受託検査料	
				⁵ その他の医業収益	40,047	診断書料等	
				⁶ 他会計負担金	91,126	一般会計繰出金(救急医療確保費用他)	
	² 医業外収益		286,442				
		¹ 受取利息及配当金	10	¹ 受取利息及び配当金	10		
		² 補助金	156,032	¹ 国・県補助金	1		
				² 救急医療補助金	7,668	二次輪番病院補助金	
				³ 一般会計補助金	148,362	一般会計繰出金(経営基盤強化費用他)	
			⁴ その他補助金	1			
³ 一般会計負担金		68,512	¹ 一般会計負担金	68,512	一般会計繰出金(企業債支払利息分)		
⁴ 国保会計繰入金	1,440	¹ 国保会計繰入金	1,440	国民健康保険調整交付金			

		看護師・准看護師諸手当	171,328
		医療技術員諸手当	50,192
		事務員諸手当	29,203
		労務員諸手当	6,193
		児童手当	3,670
³	給料 会計年度任用職員	29,580	
		看護師・准看護師	8,619
		事務員	7,435
		労務員	13,526
⁴	手当 会計年度任用職員	10,722	
		看護師・准看護師諸手当	2,833
		事務員諸手当	2,365
		労務員諸手当	4,045
		時間外勤務手当	1,479
⁵	報酬 医師	102,413	非常勤医師報酬 102,413
⁶	報酬 会計年度任用職員	91,257	
		看護師・准看護師	31,601
		医療技術員	9,928
		事務員	31,818
		労務員	17,910
⁷	法定福利費	200,651	共済組合負担金・社会保険料負担金等
⁸	賞与等引当金繰入額	65,536	翌年度の賞与支給に係る当年度負担相当額

² 材料費	687,000	¹ 薬品費	520,000	
		² 診療材料費	165,000	
		³ 給食材料費	1,000	
		⁴ 医療用消耗備品費	1,000	
³ 経費	419,570	¹ 厚生福利費	1,024	会計年度任用職員健康診断料他
		² 旅費交通費	2,591	出張旅費
		³ 職員被服費	60	貸与被服
		⁴ 消耗品費	6,000	文房具・その他
		⁵ 消耗備品費	500	食器他
		⁶ 光熱水費	44,000	電気・ガス・上下水道使用料
		⁷ 燃料費	150	ガソリン代
		⁸ 印刷製本費	1,000	薬袋印刷等
		⁹ 修繕費	12,000	医療機器・建物等修繕費
		¹⁰ 保険料	1,520	建物・車両・医療事故等保険料
		¹¹ 賃借料	94,406	医療機器等賃借料
		¹² 通信運搬費	3,000	郵送料・電話料等
		¹³ 委託料	250,000	医事業務委託費・給食業務委託費・医療機器保守料等
		¹⁴ 諸会費	2,693	病院協議会等会費
		¹⁵ 雑費	626	院長交際費・県証紙購入費等
⁴ 減価償却費	90,754	¹ 建物減価償却費	30,331	
		² 建物附属設備減価償却費	12,552	
		³ 構築物減価償却費	4,931	
		⁴ 機械装置減価償却費	189	

			⁵ 医療用器械備品減価償却費	34,818	
			⁶ 給食用器械備品減価償却費	1,680	
			⁷ リース資産減価償却費	3,395	
			⁸ その他器械備品減価償却費	2,858	
	⁵ 資産減耗費	2	¹ たな卸資産減耗費	1	
			² 固定資産除却費	1	
	⁶ 研究研修費	1,950	¹ 図書費	350	医学専門書購入代
			² 旅費	800	学会・研修旅費
			³ 研究雑費	800	学会参加・研修参加負担金等
² 医業外費用		34,375			
	¹ 支払利息及び 企業債取扱諸費	14,608	¹ 企業債利息	14,607	
			² 一時借入金利息	1	
	² 看護師養成費	6,000	¹ 看護師養成費	6,000	
	³ 売店費用	8,000	¹ 売店費用	8,000	売店関係支出
	⁴ その他医業外費用	1	¹ その他医業外費用	1	
	⁵ 消費税及び地方消費税	5,766	¹ 消費税及び地方消費税	5,766	
³ 特別損失		3			
	¹ 固定資産売却損	1	¹ 固定資産売却損	1	
	² 臨時損失	1	¹ 臨時損失	1	
	³ 過年度損益修正損	1	¹ 過年度損益修正損	1	
⁴ 予備費		5,000			
	¹ 予備費	5,000	¹ 予備費	5,000	

資本的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	説明
1 資本的収入			93,853	
	1 出資金		80,000	
		1 一般会計出資金	80,000	一般会計繰入金
	2 補助金		2	
		1 国庫補助金	1	
		2 県補助金	1	
	3 繰入金		2,750	
		1 国保会計繰入金	2,750	
	4 寄附金		1	
		1 寄附金	1	
5 公営企業債		11,100		
	1 公営企業債	11,100		

支出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	説明
1 資本的支出			182,073	
	1 建設改良費		21,947	
		1 施設整備費	6,160	無菌治療室改修工事等
		2 備品購入費	12,052	医療機器等購入費
		3 リース資産購入費	3,735	
	2 企業債償還金		150,126	
		1 企業債償還金	150,126	
3 予備費		10,000		
	1 予備費	10,000		

令和4年度大網白里市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	項 目	金 額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	22,654,000	有形固定資産の取得による支出	△ 16,558,000
減価償却費	90,754,000	国庫補助金等による収入	2,000
固定資産除却費	1,000	国保会計繰入金による収入	2,750,000
引当金の増減額	△ 1,732,000	寄附金による収入	1,000
長期前受金戻入額	△ 41,783,000	リース債務支払による支出	△ 3,395,000
受取利息及び受取配当金	△ 10,000	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,200,000
支払利息	14,608,000		
未収金の増減額	3,595,329	3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
未払金の増減額	△ 2,917,511	建設改良等の企業債による収入	11,100,000
たな卸資産の増減額	1,000	建設改良等の企業債償還による支出	△ 150,126,000
小計	85,170,818	他会計からの出資による収入	80,000,000
		財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,026,000
利息及び配当金の受取額	10,000		
利息の支払額	△ 14,608,000	資金増加額	△ 5,653,182
業務活動によるキャッシュ・フロー	70,572,818	資金期首残高	150,187,845
		資金期末残高	144,534,663

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位:千円)

区 分		職員数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員		178(3)	193,670	521,494	451,782	1,166,946	200,651	1,367,597	
	資本勘定支弁職員		-	-	-	-	-	-	-	
	合 計		178(3)	193,670	521,494	451,782	1,166,946	200,651	1,367,597	
前 年 度	損益勘定支弁職員		171(3)	170,516	517,402	446,821	1,134,739	192,523	1,327,262	
	資本勘定支弁職員		-	-	-	-	-	-	-	
	合 計		171(3)	170,516	517,402	446,821	1,134,739	192,523	1,327,262	
比 較	損益勘定支弁職員		7(0)	23,154	4,092	4,961	32,207	8,128	40,335	
	資本勘定支弁職員		-	-	-	-	-	-	-	
	合 計		7(0)	23,154	4,092	4,961	32,207	8,128	40,335	

()内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

(単位:千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	時間外手当	管理職手当	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	宿日直手当	住居手当
	本年度	10,260	31,386	20,244	105,235	1,547	17,835	6,197
	前年度	10,956	25,686	20,832	98,359		18,360	5,763
	比 較	△ 696	5,700	△ 588	6,876	1,547	△ 525	434
	区 分	通勤手当	期末勤勉手当	地域手当	児童手当	初任給調整手当	退職手当負担金	
	本年度	11,165	137,342	31,443	3,670	34,297	41,161	
	前年度	11,382	141,246	31,196	4,330	37,550	41,161	
	比 較	△ 217	△ 3,904	247	△ 660	△ 3,253	0	

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	4,092	1. 給与改定に伴う増減分		
		2. 普通昇給に伴う増減分	3,743	
		3. 昇給期間短縮に伴う増減分		
		4. その他の増減分	349	会計年度任用職員数の増減
手 当	4,961	1. 制度改正に伴う増減分	△ 6,932	期末手当の改正
		2. その他の増減分	11,893	感染症対応等に係る特殊勤務手当の創設等

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		医 師 (医療職(1))	医療技術員 (医療職(2))	看護師 (医療職(3))	准看護師 (医療職(3))	一般行政職 (行政職)	看護補助員 (行政職)
令和4年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	499,593	294,800	303,834	364,500	322,782	337,367
	平均給与月額 (円)	1,259,356	373,434	390,475	476,297	396,448	387,756
	平均年齢 (歳)	53.3	44.5	45.2	57.0	47.8	45.6
令和3年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	497,753	283,314	305,406	283,210	297,962	326,233
	平均給与月額 (円)	1,279,369	367,216	394,673	347,887	367,185	373,068
	平均年齢 (歳)	54.0	42.9	44.8	56.0	40.9	44.7

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	医師 (医療職(1))	医療技術員 (医療職(2))	看護師 (医療職(3))	准看護師 (医療職(3))	一般行政職 (行政職)	看護補助員 (行政職)	一般会計の制度	
							一般行政職	技能労務職
准看護師養成所				176,700				
高 校 卒					154,900	150,600	154,900	150,600
短 大 二 卒		169,700	209,800		165,900		165,900	
短 大 三 卒		177,400	215,200					
大 学 卒	290,300	194,700	215,200		188,700		188,700	

(3) 級別職員数

区 分	医 師 (医療職(1))			医療技術員 (医療職(2))			看護師 (医療職(3))			准看護師 (医療職(3))			一般行政職 (行政職)			看護補助員 (行政職)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 1月1日現在	4	2	13.3	6			6	1	1.4	6			8			8		
	3	3	20.0	5	3	14.3	5	6	8.5	5			7	1	8.3	7		
	2	10	66.7	4	5	23.8	4	3	4.2	4	1	100.0	6	1	8.3	6		
	1			3	3(1)	19.0	3	21	29.6	3			5	2	16.7	5		
				2	9	42.9	2	38(1)	54.9	2			4	2	16.7	4	2	66.7
				1			1	(1)	1.4	1			3	2	16.7	3	1	33.3
													2	2	16.7	2		
													1	2	16.7	1		
合計120人(3)		15	100		20(1)	100		69(2)	100		1	100		12	100		3	100
令和3年 1月1日現在	4	2	11.8	6			6	1	1.5	6			8			8		
	3	4	23.5	5	3	14.3	5	6	8.8	5			7	1	8.3			
	2	10	58.8	4	4	19.0	4	2	2.9	4	1	50.0	6	1	8.3	6		
	1	1	5.9	3	2(2)	19.0	3	21	30.9	3			5	2	16.7	5		
				2	9	42.9	2	37(1)	55.9	2	(1)	50.0	4			4		
				1	1	4.8	1			1			3	4	33.3	3	3	100
													2	1	8.3	2		
													1	3	25.0	1		
合計119人(4)		17	100		19(2)	100		67(1)	100		1(1)	100		12	100		3	100

()内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

(級別の標準的な職務内容)

給料表 \ 級別	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
医療職(一) (医師)						病院長	副病院長 健診センター長	診療科長・医長 顧問・病院長補佐	医師
医療職(二) (医療技術員)				科長	科長・副科長 主任技師・主任栄養士 主任理学療法士 主任薬剤師	副科長・主任技師 主任栄養士 主任理学療法士 主任薬剤師	主任技師・主任栄養士 主任理学療法士 主任薬剤師	技師・薬剤師 栄養士・理学療法士	技師・栄養士 理学療法士
医療職(三) (看護師)				総看護師長	看護師長 副看護師長 主任看護師	副看護師長 主任看護師 准看護師	副看護師長 主任看護師 准看護師	看護師 准看護師	准看護師
行政職 (一般行政職)			事務長	副事務長	班長・主査	副主査	主任主事	主事	主事
行政職 (技能労務員)						主任看護補助員	主任看護補助員	看護補助員	看護補助員

(4) 昇給

区分	合計	職 種							
		医 師	医療技術員	看護師	准看護師	事務員	労務員		
本 年 度	職員数 (A) (人)	125	15	21	73	1	12	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	119	13	19	71	1	12	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)	22	7	1	11	1	2	
		2号給 (人)							
		3号給 (人)							
		4号給 (人)	97	6	18	60		10	3
		5号給 (人)							
比 率 (B)/(A) (%)	95%	87%	90%	97%	100%	100%	100%		
前 年 度	職員数 (A) (人)	123	16	20	70	1	12	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	117	14	18	68	1	12	4	
	号給数別内訳	1号給(人)	18	6	1	8	1	2	
		2号給(人)	1	1					
		3号給(人)							
		4号給(人)	98	7	17	60		10	4
		5号給(人)							
比 率 (B)/(A) (%)	95%	88%	90%	97%	100%	100%	100%		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職員	医 師	医療技術員	看護師	事務員
支給総額に対する比率 (%)	24.1	37.6	9.7	18.9	4.8
支給対象職員の比率 (%)	94.4	100.0	95.2	100.0	75.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	75,208	377,061	20,208	36,453	12,981
代表的な特殊勤務手当の名称		医務手当・医師確保 特別診療手当・ 感染症対応手当等	放射線取扱手当・待機手当・ 検査作業手当・調剤手当・ 機能訓練作業手当・ 新型コロナワクチン接種業務等	夜間看護手当・ 夜間勤務手当・ 感染症対応手当等	感染症対応手当・ 新型コロナ接種業務

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.3 (2.25)	有	
前年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.3 (2.25)	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勸奨退職者 2~20%	千葉県市町村職員退職手 当条例の改正方針による
一般会計の制度 (支給率) (%)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勸奨退職者 2~20%	千葉県市町村職員退職手 当条例の改正方針による

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
管理職手当	異 なる	医師 10%~20%・医師以外 定額
地域手当	同 じ	
時間外手当	同 じ	
宿日直手当	異 なる	医師 25,000円・医師以外 6,300円
通勤手当	同 じ	
住居手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳 医業収益
		期 間	金 額	期 間	金 額	
	千円		千円		千円	千円
CT装置保守業務	75,536	自 平成29年度 至 令和 3年度	50,256	自 令和 4年度 至 令和 5年度	25,280	25,280
大腸ビデオスコープ賃借	5,087	自 平成30年度 至 令和 3年度	3,359	自 令和 4年度 至 令和 5年度	1,728	1,728
特別産業廃棄物及び産業廃棄物処理業務	56,968	自 令和元年度 至 令和 3年度	17,675	自 令和 4年度 至 令和 4年度	39,293	39,293
一般寝具賃借及び洗濯業務	34,927	自 令和元年度 至 令和 3年度	21,820	自 令和 4年度 至 令和 4年度	13,107	13,107
院内清掃業務	50,705	自 令和元年度 至 令和 3年度	28,340	自 令和 4年度 至 令和 4年度	22,365	22,365
免疫発光測定装置賃借	5,271	自 令和元年度 至 令和 3年度	2,411	自 令和 4年度 至 令和 5年度	2,860	2,860
健診システム導入業務	15,007	自 令和元年度 至 令和 3年度	7,003	自 令和 4年度 至 令和 6年度	8,004	8,004
給食業務(平成31年度契約分)	172,100	自 令和 2年度 至 令和 3年度	82,778	自 令和 4年度 至 令和 5年度	89,322	89,322
企業会計システム更新	4,874	自 令和 2年度 至 令和 3年度	2,165	自 令和 4年度 至 令和 6年度	2,709	2,709
院内自動販売機賃借	3,526	自 令和 2年度 至 令和 3年度	594	自 令和 4年度 至 令和 7年度	2,932	2,932
内視鏡レポートシステム賃借	19,800	自 令和 2年度 至 令和 3年度	3,735	自 令和 4年度 至 令和 7年度	16,065	16,065
一般廃棄物運搬業務	2,928	自 令和 2年度 至 令和 3年度	1,644	自 令和 4年度 至 令和 4年度	1,284	1,284
看護衣等賃借洗濯業務	46,255	自 令和 3年度 至 令和 3年度	8,487	自 令和 4年度 至 令和 6年度	37,768	37,768
医事等業務委託	171,600			自 令和 4年度 至 令和 6年度	171,600	171,600
内視鏡システム賃借	15,825			自 令和 4年度 至 令和 8年度	15,825	15,825
輸液ポンプ・シリンジポンプ賃借	4,500			自 令和 4年度 至 令和 8年度	4,500	4,500
特殊建築物、防火設備及び建築設備点検報告書作成業務	1,906			自 令和 4年度 至 令和 4年度	1,906	1,906
空調設備保守点検業務	20,865			自 令和 4年度 至 令和 6年度	20,865	20,865
国保大網病院医療情報システム更新	285,120			自 令和 5年度 至 令和 10年度	285,120	285,120

令和4年度大網白里市病院事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

資産の部

1. 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		35,024,709		
ロ 建物	2,894,687,955			
減価償却累計額	<u>△ 1,923,519,474</u>	971,168,481		
ハ 構築物	313,802,267			
減価償却累計額	<u>△ 234,083,838</u>	79,718,429		
ニ 機械及び装置	4,550,000			
減価償却累計額	<u>△ 3,161,050</u>	1,388,950		
ホ 工具器具及び備品	905,078,588			
減価償却累計額	<u>△ 758,058,288</u>	147,020,300		
ヘ リース資産	16,974,000			
減価償却累計額	<u>△ 6,790,000</u>	10,184,000		
ト 車両及び運搬具	3,740,105			
減価償却累計額	<u>△ 3,512,100</u>	<u>228,005</u>		
有形固定資産合計			<u>1,244,732,874</u>	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		<u>141,400</u>		
無形固定資産合計			<u>141,400</u>	
固定資産合計				<u>1,244,874,274</u>

2. 流動資産				
(1) 現金預金		144,534,663		
(2) 未収金		354,342,500		
(3) 貯蔵品		15,148,176		
流動資産合計			514,025,339	
資 産 合 計			1,758,899,613	
	負 債 の 部			
	円	円	円	円
3. 固定負債				
(1) 企業債(建設改良費企業債)		349,744,095		
(2) リース債務		6,789,000		
(3) 修繕引当金		768,310		
固定負債合計			357,301,405	
4. 流動負債				
(1) 企業債(建設改良費企業債)		152,555,000		
(2) リース債務		3,395,000		
(3) 未 払 金		140,194,333		
(4) 賞与等引当金		65,536,000		
(5) その他流動負債		500,000		
流動負債合計			362,180,333	
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金		1,013,503,796		
(2) 収益化累計額		△ 646,744,962		
繰 延 収 益 合 計			366,758,834	
負 債 合 計			1,086,240,572	

資 本 の 部

	円	円	円	円
6. 資本金				
(1) 自己資本金			<u>2,629,909,445</u>	
資 本 金 合 計				<u>2,629,909,445</u>
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国・県補助金	292,875			
ロ 寄附金	<u>13,251,000</u>			
資本剰余金合計			13,543,875	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処理欠損金	1,970,794,279			
利益剰余金合計			<u>△ 1,970,794,279</u>	
剰余金合計				<u>△ 1,957,250,404</u>
資 本 合 計				<u>672,659,041</u>
負債資本合計				<u><u>1,758,899,613</u></u>

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)固定資産の減価償却の方法

・定額法による。

・主な耐用年数:建物 6～50 年、構築物 10～40 年、機械及び装置 6～18 年、工具器具及び備品 4～15 年、車両及び運搬具 5～6 年

(2)引当金の計上方法

イ 賞与等引当金

賞与等引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ロ 退職給付引当金

退職手当組合に加入しており、追加的な費用負担を一般会計で負担することとしているため計上していない。

(3)消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2. リース契約により取得する固定資産に係る事項に関する注記

(1)リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

(2)リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理を行う。

※ リース資産に係る経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に取引を開始したリース契約については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理を行う。

3. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1)修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2)みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等の対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産(ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。)を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

令和3年度大網白里市病院事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

1. 医業収益		円	円	円
(1) 入院収益	1,215,977,000			
(2) 外来収益	844,034,000			
(3) その他医業収益	<u>253,840,000</u>		2,313,851,000	
2. 医業費用				
(1) 給与費	1,408,090,000			
(2) 材料費	638,197,000			
(3) 経費	391,622,000			
(4) 減価償却費	92,809,000			
(5) 資産減耗費	2,000			
(6) 研究研修費	1,775,000		<u>2,532,495,000</u>	
医業損失				218,644,000
3. 医業外収益				
(1) 受取利息及び配当金	10,000			
(2) 補助金	204,723,000			
(3) 一般会計負担金	87,880,000			
(4) 長期前受金戻入	39,432,000			
(5) その他医業外収益	10,910,000			
(6) 国保会計繰入金	1,440,000			
(7) 売店収益	7,272,000			
			<u>351,667,000</u>	

4. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	18,687,000		
(2) 売店費用	7,273,000		
(3) その他医業外費用	96,879,000	122,839,000	228,828,000
経常利益			10,184,000
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	1,000		
(3) その他特別利益	1,000	3,000	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 臨時損失	1,000		
(3) 過年度損益修正損	1,000	3,000	0
当年度純利益			10,184,000
前年度繰越欠損金			2,003,632,279
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			1,993,448,279

令和3年度大網白里市病院事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

		資産の部			
		円	円	円	円
1.	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地		35,024,709		
	ロ 建物	2,894,687,955			
	減価償却累計額	<u>△ 1,880,636,474</u>	1,014,051,481		
	ハ 構築物	308,202,267			
	減価償却累計額	<u>△ 229,152,838</u>	79,049,429		
	ニ 機械及び装置	4,550,000			
	減価償却累計額	<u>△ 2,972,050</u>	1,577,950		
	ホ 工具器具及び備品	894,120,588			
	医療用器械備品	813,803,378			
	給食用器械備品	35,100,572			
	一般管理用備品	45,216,638			
	減価償却累計額	<u>△ 718,702,288</u>	175,418,300		
	ヘ リース資産	16,974,000			
	減価償却累計額	<u>△ 3,395,000</u>	13,579,000		
	ト 車両及び運搬具	3,740,105			
	減価償却累計額	<u>△ 3,512,100</u>	228,005		
	有形固定資産合計			1,318,928,874	
	(2) 無形固定資産				
	イ 電話加入権		141,400		
	無形固定資産合計			<u>141,400</u>	
	固定資産合計				1,319,070,274
2.	流動資産				
	(1) 現金預金		150,187,845		
	(2) 未収金		357,937,829		
	(3) 貯蔵品		<u>15,150,176</u>		
	流動資産合計				<u>523,275,850</u>
	資産合計				<u>1,842,346,124</u>

負債の部

	円	円	円	円
3. 固定負債				
(1) 企業債(建設改良費企業債)		491,199,095		
(2) リース債務		10,184,000		
(3) 修繕引当金		768,310		
固定負債合計				502,151,405
4. 流動負債				
(1) 企業債(建設改良費企業債)		150,126,000		
(2) リース債務		3,395,000		
(3) 未払金		143,111,844		
(4) 賞与等引当金		67,268,000		
(5) その他流動負債		500,000		
流動負債合計				364,400,844
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金		1,013,501,796		
(2) 収益化累計額		△ 604,961,962		
繰延収益合計				408,539,834
負債合計				<u>1,275,092,083</u>

		資 本 の 部		
		円	円	円
6.	資本金			
	(1) 自己資本金		2,547,159,445	
	資本金合計			2,547,159,445
7.	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国・県補助金	292,875		
	ロ 寄附金	13,250,000		
	資本剰余金合計		13,542,875	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	1,993,448,279		
	利益剰余金合計		△ 1,993,448,279	
	剰余金合計			△ 1,979,905,404
	資本合計			567,254,041
	負債資本合計			1,842,346,124

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)固定資産の減価償却の方法

・定額法による。

・主な耐用年数:建物 6～50 年、構築物 10～40 年、機械及び装置 6～18 年、工具器具及び備品 4～15 年、車両及び運搬具 5～6 年

(2)引当金の計上方法

イ 賞与等引当金

賞与等引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ロ 退職給付引当金

退職手当組合に加入しており、追加的な費用負担を一般会計で負担することとしているため計上していない。

(3)消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2. リース契約により取得する固定資産に係る事項に関する注記

(1)リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

(2)リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理を行う。

※ リース資産に係る経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に取引を開始したリース契約については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理を行う。

3. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1)修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2)みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等の対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産(ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。)を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。